

労働生産性の国際比較

2017年版

1

OECD加盟諸国の国民1人当たりGDPと労働生産性

(1) 国民1人当たりGDPの国際比較

日本の「経済的な豊かさ」を国際的に比較するにあたっては、国民1人当たり国内総生産(GDP)を用いることが一般的である。

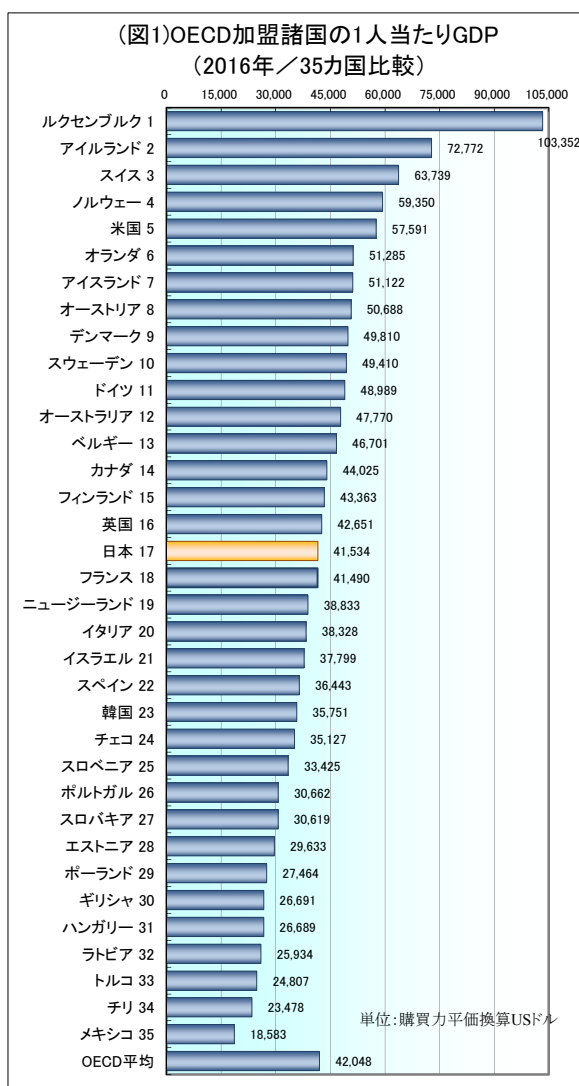
国民1人当たりGDPは、

$$\text{国民1人当たりGDP} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{人口}}$$

によって算出される。国民1人当たりGDPを各国通貨からドルに換算する際は、実際の為替レートで見ると変動が大きいため、OECDが発表する物価水準の違いなどを調整した購買力平価(Purchasing power parity/PPP)を用いている。

主要先進35カ国¹で構成されるOECD(経済協力開発機構)加盟諸国の2016年の国民1人当たりGDPをみると、第1位はルクセンブルク(103,352ドル/1,055万円)であった。以下、アイルランド(72,772ドル/743万円)、スイス(63,739ドル/650万円)、ノルウェー(59,350ドル/606万円)、米国(57,591ドル/588万円)といった国が上位に並んでいる(図1参照)。

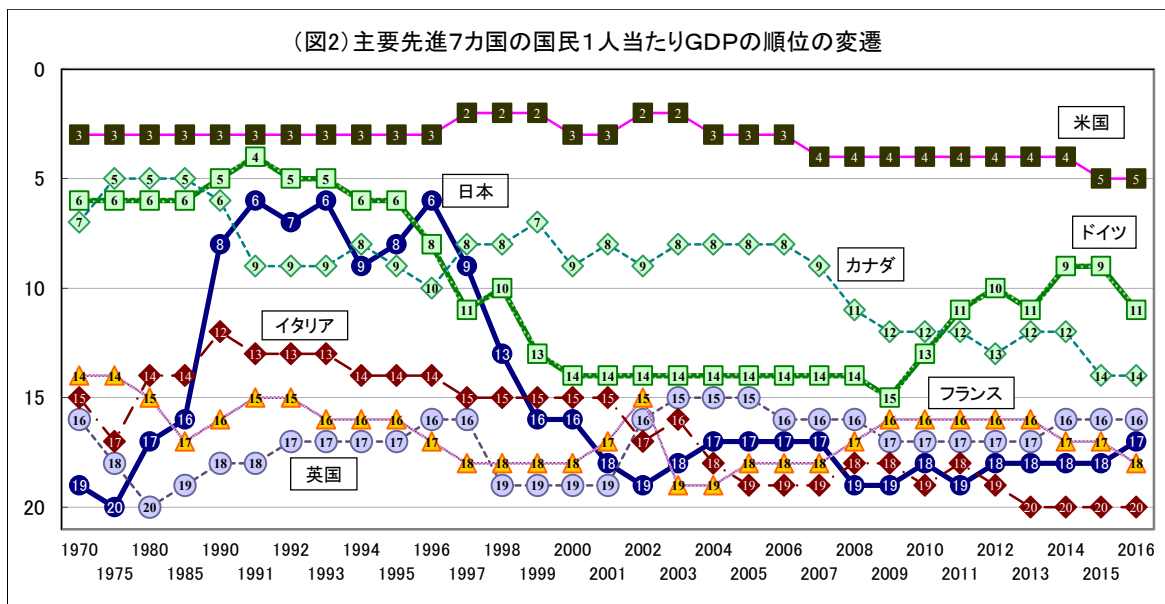
日本の国民1人当たりGDPは、41,534ドル(424万円)で、35カ国中17位となっている。これは、米国の



* 本稿執筆に際し、宮川努・学習院大学教授より有益なコメントをいただいたことに謝意を表したい。

**本稿は2017年11月にOECD等が公表していたデータに基づいている。2016年12月に改定されたGDP基準(08SNA)に基づく数値がOECDデータベースにも反映されたため、本稿の労働生産性・1人当たりGDPも過去に遡って反映している。そのため、数値や順位が昨年版と異なることに留意されたい。

¹ 現在のOECD加盟国は2016年7月のラトビアの加盟で35カ国になったことから、各種比較も35カ国を対象としている。ただし、本稿及び付表等に記載する過去のOECD平均などのデータは当該年の加盟国ベースによるものである。1991年以前のドイツは西ドイツのデータとしている。



7割程度に相当し、英国(42,651ドル/435万円)やフランス(41,490ドル/423万円)とほぼ同水準、イタリア(38,328ドル/391万円)をやや上回るくらい水準である。

日本の国民1人当たりGDPは、1990年代初めにOECD加盟国中6位まで上昇し、主要先進7カ国²でも米国に次ぐ水準になったこともあったが、1990年代からの経済的停滞の中で徐々に他国の後塵を拝するようになった。2000年以降をみると、1970～1980年代半ばと同じ17～19位程度で推移している。

また、近年の順位をみると、2011年の19位を最後に主要先進7カ国で最下位の状況を脱し、2016年にはフランスを上回るなど、緩やかながらも上昇基調が続いている。もっとも、イタリアやフランスを上回ったのは、経済不振などによって両国の1人当たりGDPがこのところ伸び悩んでいることが大きく影響しており、欧州諸国の中でも経済が比較的好調なドイツとの差は若干ながら拡大しつつある。また、英国や米国の1人当たりGDPも、近年の推移をみると日本より上昇幅が大きくなっている。主要先進7カ国の1人当たりGDPは、58,000ドル近い米国が突出しており、40,000ドル台にドイツやカナダ、英国、日本、フランスと続く状況となっており、二極分化しつつある。

※購買力平価(PPP)について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートによるほかに購買力平価を用いるようになっている。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2016年の円ドル換算レートは1ドル=102.037円になっている。

² 日本・米国・英国・フランス・ドイツ・イタリア・カナダの7カ国。

(2) 就業者1人当たり労働生産性の国際比較

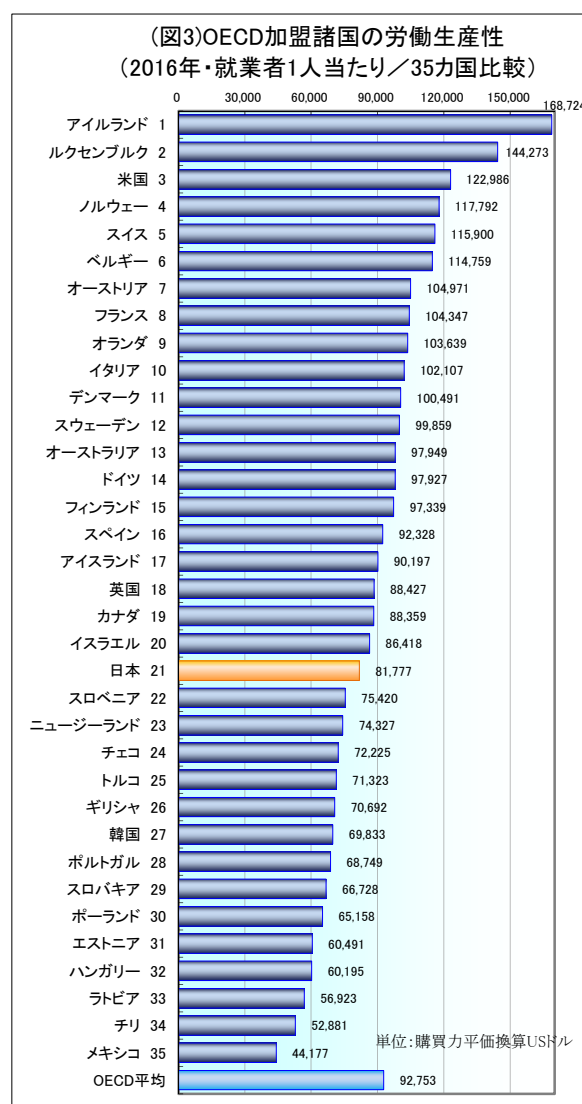
国民1人当たりGDPによって表される「経済的豊かさ」を実現するには、より効率的に経済的な成果を生み出すことが欠かせない。それを定量的に数値化した指標の1つが労働生産性である。日本のように中長期的に見ると就業者数の大幅な増加が期待できなくなっても、労働生産性がそれをカバーできるほど向上すれば、国民1人当たりGDPは上昇する。それが持続的な経済成長にもつながることになる。賃金を増やす上でも、賃金の原資となる付加価値を効率的に生み出すことが重要であり、それを定量化した指標として労働生産性が利用されている。そうした観点をふまえ、ここでは労働生産性から日本の国際的な位置付けをみていきたい。

労働生産性は、一般に就業者1人当たり、あるいは就業1時間当たりの成果（付加価値額など）として計算される。国際的に比較するにあたっては、付加価値(国レベルではGDPに相当)をベースとする方式が一般的である。本稿でも、労働生産性を

労働生産性 = $\frac{\text{GDP}}{\text{就業者数(または就業者数} \times \text{労働時間)}}$
 (購買力平価(PPP)により換算)
 として計測を行っている。労働生産性の計測に必要な各種データはOECDの統計データを中心に各国統計局等のデータも補完的に用いている。また、各国のデータが随時改定されることから、1970年以降全てのデータについて遡及して修正を行っている。

こうして計測した2016年の日本の就業者1人当たり労働生産性は、81,777ドル(834万円)であった。これは、OECD加盟35カ国の中でみると21位にあたる(図3参照)。これは、ニュージーランド(74,327ドル/758万円)やスロベニア(75,420ドル/770万円)を上回るものの、英国(88,427ドル/902万円)やカナダ(88,359ドル/902万円)といった国をやや下回る水準である。また、米国(122,986ドル/1,255万円)と比較すると、概ね2/3程度の水準となっている。

2016年の労働生産性が最も高かったのは、アイルランド(168,724ドル/1,722万円)であった。アイルランドの労働生産性水準は、1980年代くらいまで日本とさほど変わらない状況にあった。



(表1) 就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2016年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	米国	オランダ	米国	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	ベルギー	ノルウェー	米国	米国
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	ノルウェー
5	ベルギー	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	スイス
6	ドイツ	アイスランド	オランダ	ベルギー	ベルギー	ベルギー
7	イタリア	ドイツ	アイスランド	アイルランド	イタリア	オーストリア
8	ニュージーランド	カナダ	フランス	スイス	フランス	フランス
9	スウェーデン	オーストリア	オーストリア	フランス	オランダ	オランダ
10	アイスランド	フランス	カナダ	オランダ	デンマーク	イタリア
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (15位)	日本 (21位)	日本 (21位)	日本 (21位)

しかし、1990年代後半くらいから、主要国の中でも極めて低い水準に法人税率を抑えることで米国企業を中心に欧州本部や本社機能をアイルランドに相次いで呼び込むことに成功し、高水準の経済成長と労働生産性の上昇を実現した。アイルランドの実質経済成長率が2015年に主要国では例を見ない前年比+25.6%にのぼり、名目労働生産性も同+33.1%と急上昇したのも、多くのグローバル企業がEU域内で展開した事業に関連する付加価値や知的財産権を会計上アイルランドに移動させたことが原因といわれている。こうした要因を加味してGDPを算出することに問題があったわけではなさそうだが、経済成長率や労働生産性が大幅に上昇したからといって必ずしも当地の実体経済や経済効率などが大きく改善したわけではないことに注意する必要があるだろう。

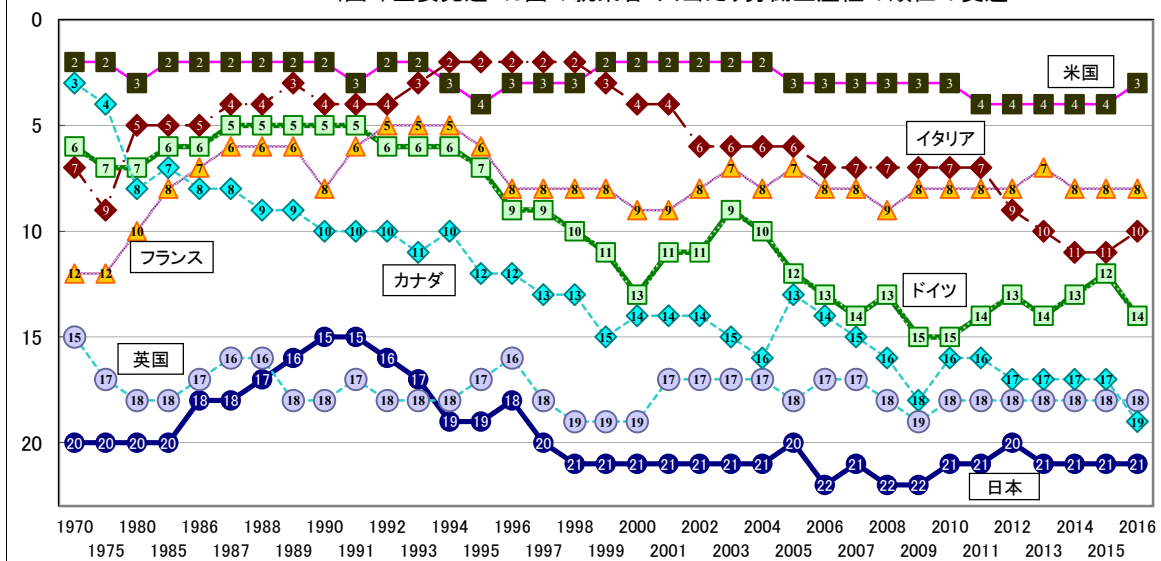
もっとも、英語圏である利点を活かしながら生産性の高い企業を国内に呼び込むことで生産性を高めてきた政策は、既に曲がり角を迎つつある。欧州委員会は多国籍企業を低税率で優遇することを不適切な政府補助とみなし、2016年にアイルランド政府に対してアップルに130億ユーロ（約1.5兆円）の追徴課税をするよう勧告した³。2017年に入っても、アイルランドに欧州本社を置く米IT大手のグーグルが多くの国で上げた利益などを会計上アイルランドに集めることで納税額を圧縮しているとして、欧州委員会が対応を協議しているほか、欧州各国も課税を強化しようとしている⁴。アイルランド政府は反発しているものの、これまでのように低い法人税率によって外国資本の利益や付加価値を上手く呼び込むことで労働生産性を大きく向上させることは難しくなりそうである。

第2位は、ルクセンブルク(144,273ドル/1,472万円)となっている。ルクセンブルクは、人口60万人弱の小国ながら、これまでも非常に高い労働生産性や1人当たりGDPを実現してきた。これは、アイルランドと同様に法人税率などを低く抑えて数多くのグローバル企業の誘致に成功していることに加え、産業特性的に生産性が高くなりやすい金融業や不動産業、鉄鋼業がGDPの半分近くを占める独特の産業構造による部分が多い。ただし、ルクセンブルクも、2017年に入って米アマゾンに最大2.5億ユーロ（約330億円）の不適切な税優遇を与

³ ニューズウィーク 2016年9月9日配信記事などによる。

⁴ ロイター2017年9月14日付配信記事・毎日新聞2016年2月11日付配信記事などによる。

(図4) 主要先進7カ国の就業者1人当たり労働生産性の順位の変遷

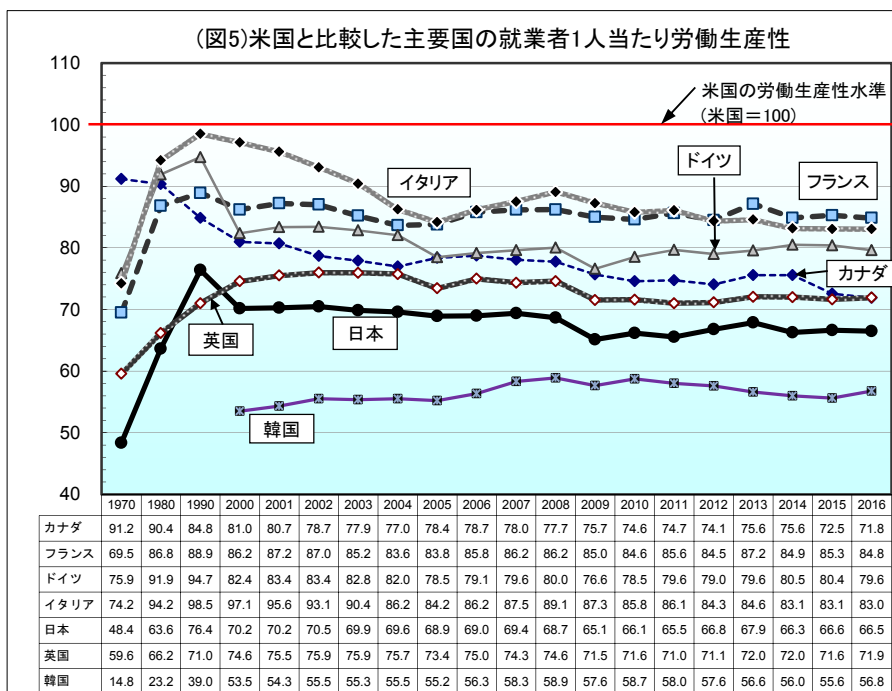


えていたとして、欧州委員会から追徴課税を行うよう指摘されている⁵。このように明るみになっている事例は氷山の一角であり、こうした多国籍企業の節税策への対応が国際的にどう進むかによって、経済規模の小さいルクセンブルクのような国の経済や生産性は今後大きな影響を受けることになると考えられる。

日本の労働生産性はこのところ米国の2/3程度の水準で推移しているが、これは1980年代半ばとほぼ同じ水準にあたり、1990年代初頭に3/4近い水準まで日米の差が接近して以降、日米生産性格差は長期的な拡大傾向に歯止めがかかっていない(図5参照)。2016年の米国の名目労働生産性水準は、10年前の2006年から28%上昇しているのに対し、日本は24%の上昇にとどまっており、ここ10年で4%ポイントほど差が開いていることになる。これは、米国が着実にGDPを拡大させていく一方、日本のGDPはほとんど拡大していないことが大きく影響している。

労働生産性とは、GDPなどで表される成果を分子とし、就業者数や就業時間などを分母とする計算式で表される指標であり、分子が拡大しなければなかなか上昇には結びつきにくい。日本は、分子(GDP)がほとんど変わらない中で、分母を小さくすることで生産性を上

(図5) 米国と比較した主要国の就業者1人当たり労働生産性



⁵ 日本経済新聞 2017年10月4日付記事などによる。

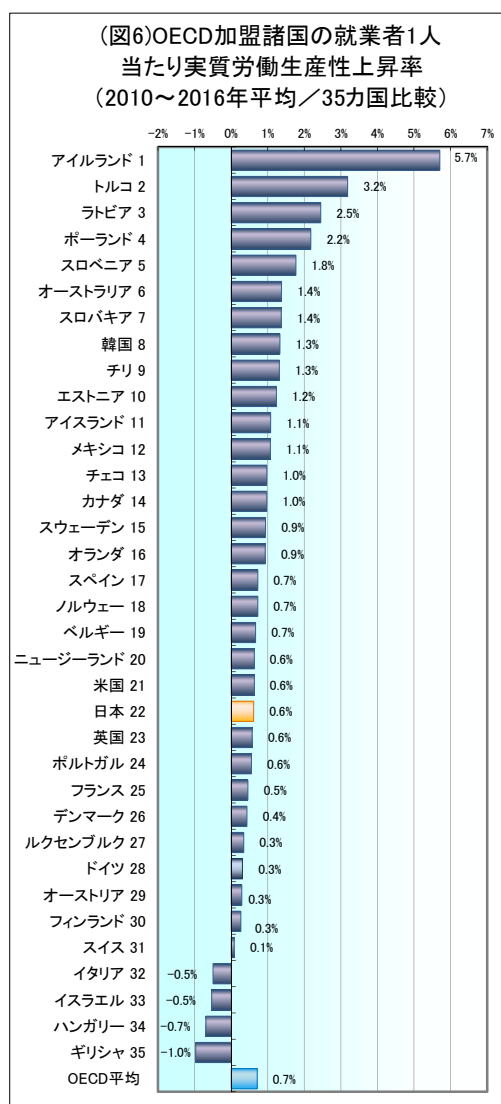
昇させてきた。しかし、分母改善の根幹となる業務効率化などのプロセスイノベーションは、ある程度を超えるとさらなる改善が難しくなる。労働力をより少なくしながら今まで同様の成果を生み出して生産性を引き上げ続けようとしても限度があるためである。現在、日本では人手不足を解消するために省力化・自動化投資が活発化しており、こうしたイノベーションや設備投資が生産性を大きく引き上げる可能性を秘めているものの、米国をはじめとする主要先進国との差を縮めるには、そうした国々と同様に分子となる付加価値の拡大に目を向ける必要がある。

なお、日本の労働生産性は、2016年末に新しいGDP体系(2008SNA)へ移行した関係で昨年度報告書に記載した水準より6%程度上昇している。他の主要国では既に同様の移行が済んでいることから、これまでよりも日本と主要国の差が縮まっているように見える。そうした技術的な要因も加味して2010年以降をみると、カナダやイタリアとの差は縮小しているが、フランスや英国との差はほとんど変わっていない。また、経済が比較的好調な米国やドイツとの生産性格差は、足もとで拡大する状況にある。

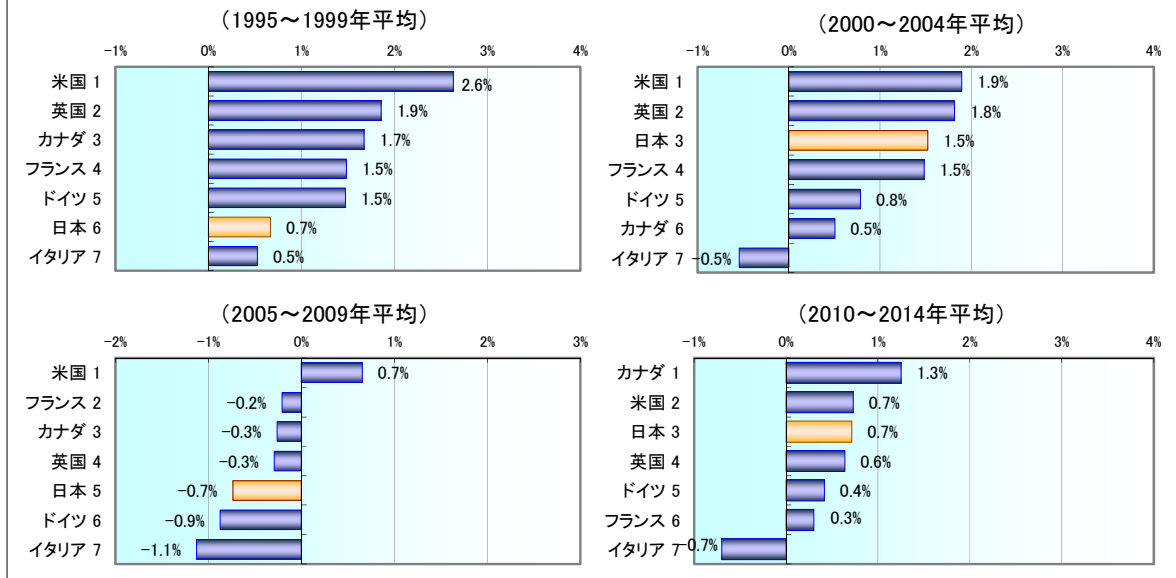
(3) 就業者1人当たり労働生産性上昇率の国際比較

OECD加盟諸国の2010年代(2010~2016年)の労働生産性上昇率について、物価変動による影響を除いた実質ベースで比較すると、第1位はアイルランド(年平均+5.7%)となっている。アイルランドの実質労働生産性上昇率は、2012~13年にかけて0%近傍にとどまっていたが、前述の通り経済成長率が急上昇した2015年に実質労働生産性上昇率も20%近く上昇したことが大きく影響している。

第2位のトルコ(+3.2%)は、リーマン・ショックで大きくGDPが減少したものの、2010年からV字回復を遂げたほか、「欧州の工場」といった立場を確立すべく積極的に海外の企業を誘致したことが労働生産性の上昇につながっている。ただし、直近では高水準の失業率やインフレ率に苦しんでおり、強権的な政治体制が欧米諸国との摩擦を生んでいるほか、周辺国の騒乱の余波で治安も悪化していることなどから経済情勢が不安定化してきていると指摘されており、労働生産性が高水準の上昇率を維持できるかはやや不透明な状況にある。



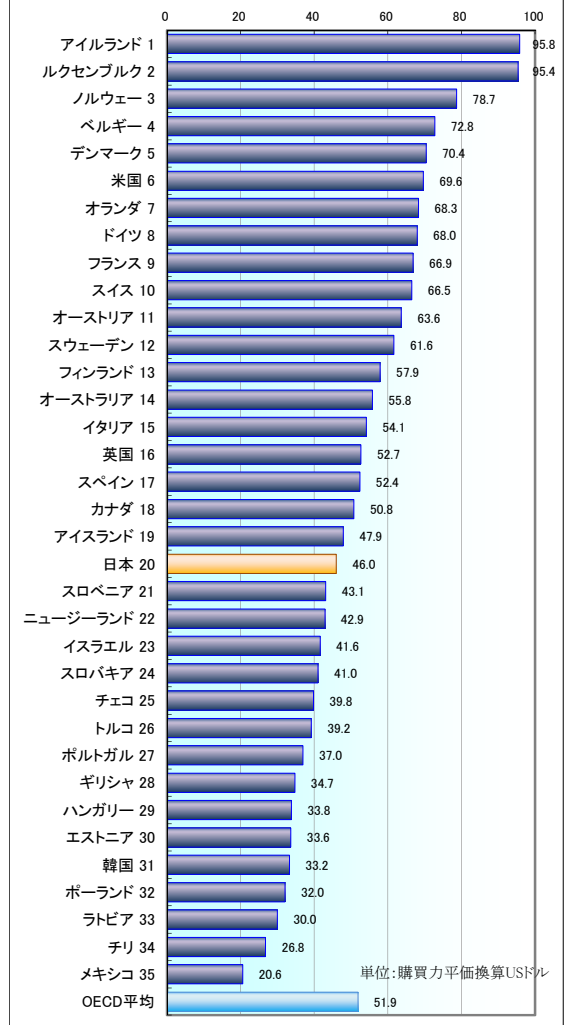
(図7)主要先進7カ国の就業者1人当たり実質労働生産性上昇率の推移



第3位のラトビア(+2.5%)は、リーマン・ショック後に経済危機に陥ったが、人員削減や賃下げを伴う改革を断行して経済再生に成功したことが高い労働生産性上昇率にも結びついている。第4位のポーランド(+2.2%)は、低廉な労働コストを武器にドイツなどの生産拠点の有力な移転先として多くの企業誘致に成功したことが、高い労働生産性上昇率に反映されている。

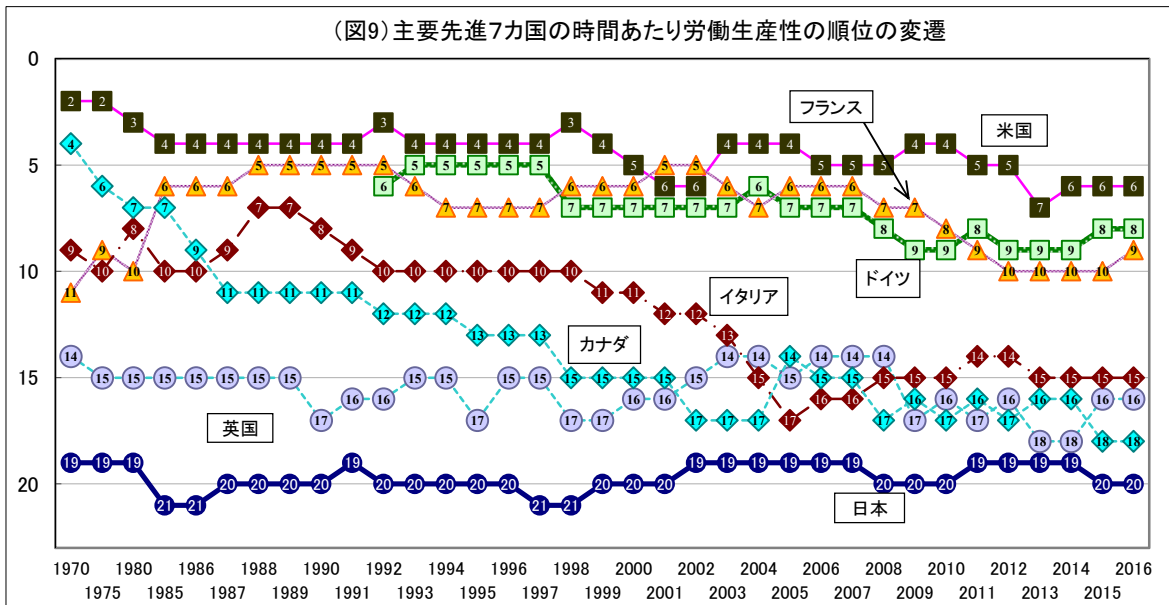
日本の労働生産性上昇率は+0.6%となっており、OECD加盟35カ国中22位であった。これは、米国(+0.6%)と並ぶ水準であり、ドイツ(+0.3%)をわずかながら上回る。日本の労働生産性上昇率は、主要先進7カ国でもイタリアに次ぐ低水準だった1990年代後半(+0.7%)から2000年代前半(+1.5%)に米英に次ぐ水準まで回復した。その後、2000年代後半になると世界的な金融危機などの影響でマイナス(-0.7%)に転落したものの、2010年代前半(+0.7%)になって再び回復に転じる推移をたどっており、年代によって振幅が大きくなっている(図7参照)。

(図8)OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性(2016年/35カ国比較)



(4) 時間当たり労働生産性の国際比較

労働生産性は、就業者1人当たりだけでなく、就業1時間当たりとして計測されることも多い。特に近年は、より短い時間で効率的に仕事を行う形で働き方を改革する上でも、時間当たり労働生産性の向



上が重要視されるようになっている。

2016年の日本の就業1時間あたり労働生産性は、46.0ドル(4,694円)となっており、OECD加盟35カ国中20位であった(図8参照)⁶。これは、50ドル前後に並ぶイタリア(54.1ドル)や英国(52.7ドル)、カナダ(50.8ドル)などを下回るものの、ニュージーランド(42.9ドル)をやや上回る水準である。日本の順位は、1980年代後半から足もとにいたるまで19～21位で大きく変わらない状況が続いている(図9参照)。

OECD加盟諸国で就業1時間あたり労働生産性が最も高かったのは、アイルランド(95.8ドル/9,778円)である。第2位のルクセンブルク(95.4ドル/9,734円)とともに、両国の時間あたり労働生産性水準は、どれだけ効率よく働いているかということだけでなく、前述の通り多国籍企業の財務戦略などに影響を受けていることもあり、主要国の中でもやや突出する格好になっている。アイルランドとルクセンブルクの差が、就業者1人当たりでみたときよりも縮小しているのは、ルクセンブルクの労働時間がアイルランドより300時間近く短いことに

(表2) 時間あたり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1980年	1990年	2000年	2010年	2016年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	オランダ	ベルギー	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	米国	オランダ	ベルギー	ベルギー	ノルウェー
4	ベルギー	米国	オランダ	米国	ベルギー
5	スイス	フランス	米国	デンマーク	デンマーク
6	スウェーデン	スイス	フランス	オランダ	米国
7	カナダ	ノルウェー	ドイツ	アイルランド	オランダ
8	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	ドイツ
9	オーストラリア	デンマーク	スイス	ドイツ	フランス
10	フランス	スウェーデン	スウェーデン	スイス	スイス
-	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (20位)

⁶ 文中の労働生産性水準値はドル・円換算値ともに四捨五入したもの。円換算にあたっては端数処理前の値で行っているため、文中のドル・為替レートと記載の円換算値の末尾が一致しないことがある。

よるものである。

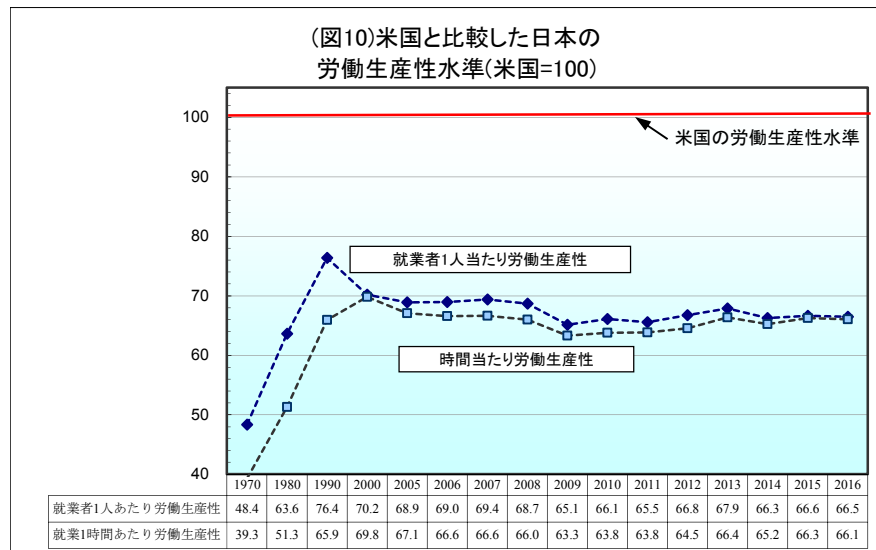
第3位はノルウェー(78.7ドル/8,025円)であった。ノルウェーは北海に埋蔵される豊富な原油や天然ガスなどの資源がGDPの2割近くを生み出しており、豊富な資源を活用した石油関連産業も発達している。こうした分野は多くの資

本を必要とする一方で多くの人員を必要としないことから、構造的に労働生産性が高くなる傾向にある。また、ノルウェーのように相対的に労働時間の短い国では時間当たりでみたほうが労働生産性が高くなる傾向がある。

他にも、時間当たりでみた労働生産性のほうが1人当たり労働生産性よりも順位が高くなっている国としては、労働時間が1,300~1,500時間程度と日本よりも10~20%程度短いデンマークやオランダ、ドイツ、フランスといった国が挙げられる。こうした国々は労働時間が短いだけでなく、時間当たり労働生産性でも日本を上回っており、短い労働時間で効率的に成果を生み出すことで経済的に豊かな生活を実現していることになる。特に、製造業が比較的盛んであるなど産業構造が日本と近いドイツは、1人当たり労働生産性でこそ第14位にとどまるものの、時間当たりでみると第8位となっている。ドイツの年間平均労働時間は1,363時間(2016年)と欧州諸国の中でも短く、所定の労働時間の中で効率的に働こうとする意識が高いといわれている。それが高い時間当たり労働生産性水準にも反映していると考えられる。

主要先進7カ国をみると、米国(69.6ドル・7,105円/第6位)が最も高く、ドイツ(68.0ドル・6,937円/第8位)、フランス(66.9ドル・6,821円/第9位)と続いている(図8参照)。主要国の中には米国(1,790時間)やイタリア(1,725時間)のように日本より労働時間が長い国もあるが、こうした国も日本より時間当たり労働生産性が高くなっている。日本の労働生産性を米国と比較すると、就業者1人当たり・時間当たりのいずれにおいても2/3程度の水準であり、主要先進7カ国の中でみるとデータが把握できる1970年から最も低い状況が続いている(図10参照)。日本の平均年間労働時間(1,713時間/2016年⁷)は、2000年代後半からOECD平均を下回るようになっているものの、時間当たりでみた労働生産性を他の主要国と比較するかぎりではまだ改善の余地が多く残されているといえそうである。

2010年代(2010~2016年)の時間当たり実質労働生産性上昇率(年平均)をみると、日本は+

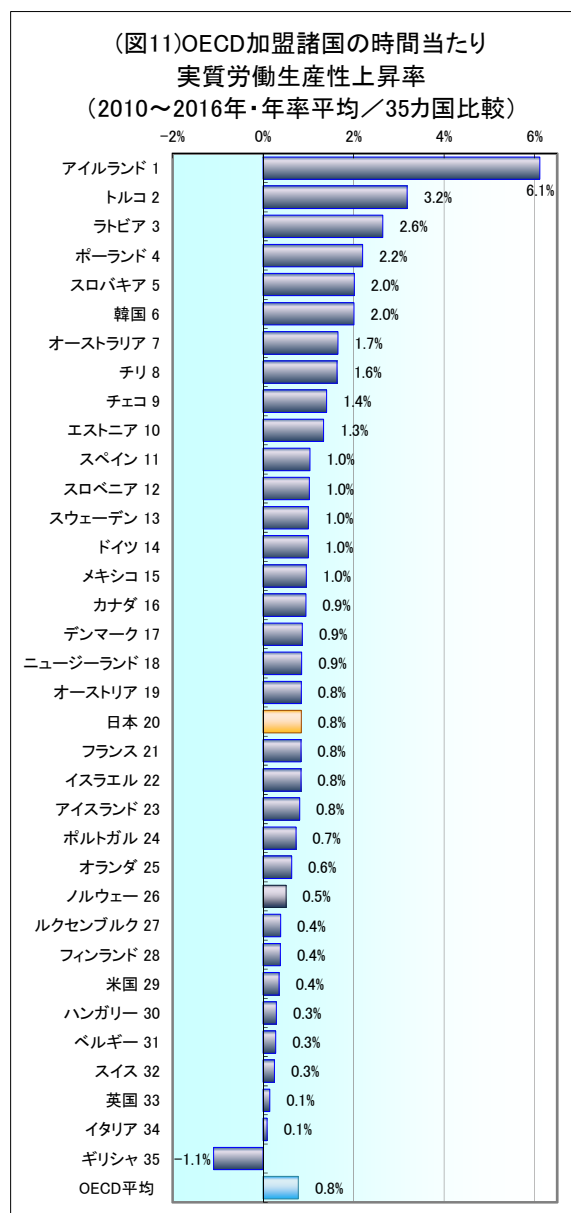


⁷ OECD「Annual Labour force Statistics」による年平均労働時間。本文記載の他国データも左記による。

0.8%でOECD加盟35カ国中20位であった(図11参照)。これは、OECD加盟国平均(+0.8%)並みの水準である。主要先進7カ国の中でみると、カナダ(+0.9%)やフランス(+0.8%)とほぼ同じ水準であり、米国(+0.4%)や英国、イタリア(ともに+0.1%)を上回っている。

なお、OECD加盟国で時間当たり労働生産性上昇率が最も高かったのはアイルランド(+6.1%)であった。以下、第2位にトルコ(+3.2%)、第3位にラトビア(+2.6%)、第4位にポーランド(+2.2%)と続いている。アイルランドは前述したように多国籍企業が節税のために同国に利益を集めたことでGDPが2015年に急拡大したことが生産性上昇率にも影響していることを考慮する必要があるものの、トルコやポーランドをみると製造業が比較的盛んで比較的高い経済成長を続けていることが寄与したものとみられる。トルコやラトビア、ポーランドは1人当たり労働生産性上昇率でも上位に並んでいるが、時間当たりでも1人当たりでも生産性上昇率にほとんど違いが見られない。これは、こうした国の労働時間がOECD加盟国の中でも比較的長いものの、それが短縮する方向には向かっているわけではないことを反映している。

そうした国はOECD加盟国の中でみると少数派であり、中長期的にみれば多くの国で労働時間が短くなってきている。2016年の労働時間が2010年より短くなっている国はOECD加盟35カ国中26カ国を占めるまでになっており、日本も1.2%ほど労働時間が短くなっている。ただ、日本の労働時間がこれまで減少してきたのは労働時間が比較的短い非正規労働者の割合の上昇が平均を押し下げてきたためであり、正社員の労働時間をみると2,000時間を超える水準で漸増傾向が最近まで続いていた⁸。現在、日本では「働き方改革」の一環として労働時間の削減に取り組む企業が多くなっているが、これは多くの国で進む労働時間短縮化のトレンドに、正社員も含めた形であわせようとするものともみることができる。そうした動きが今後広がっていけば、日本の時間当たり労働生産性上昇率を押し上げる一因にもなると考えられる。



⁸ 厚生労働省「毎月勤労統計」による。2016年度の正社員(一般労働者)の労働時間は7年ぶりに減少に転じている。

2

産業別労働生産性の国際比較

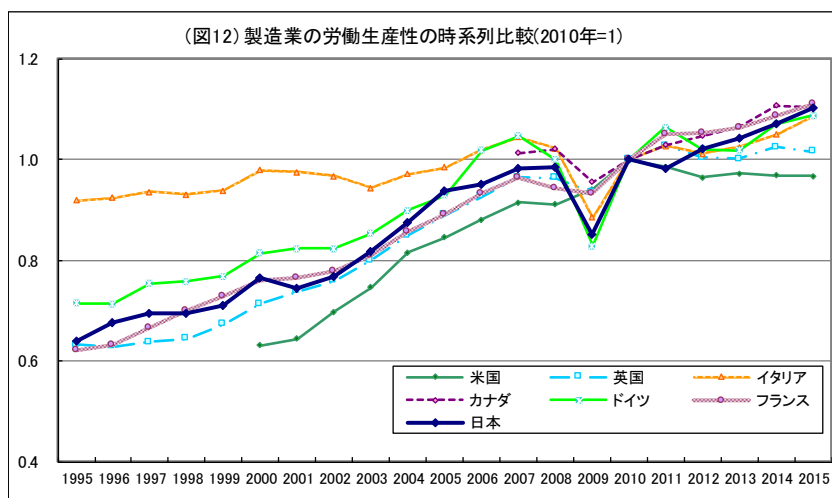
労働生産性の動向は、経済効率性の改善や各種のイノベーションなどに加え、景気循環などにも影響を受ける傾向がある。中長期的なトレンドも、産業構造や成熟度、特性に影響を受けるため、産業や国によって異なることが一般的である。ここでは、そうした労働生産性のトレンドを産業別に概観するため、2010年時点の実質付加価値労働生産性水準を1として指数化し、主要先進7カ国の1995年以降(1995年～2015年)の推移を比較している⁹。

(1) 主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

① 製造業の労働生産性トレンド

製造業の労働生産性の推移をみると、各国とも世界的な金融危機の影響で大きく落ち込んだ2000年代後半を除けば、1990年代後半から概ね上昇基調が続いている。もっとも、2000年代後半をみると、米国や英国は日本やドイツほど生産性が落ち込んでおらず、世界的な金融危機の影響で世界経済が収縮した影響は国によって異なっていたとみることができる。

1995年から2015年までを平均した上昇率が最も高いのはフランス(+3.0%)で、米国(+2.9%)や日本(+2.8%)、英国(+2.4%)が続いている。一方、2010年以降は生産性の上昇トレンドが減速している国が増えており、特に米国(-0.7%)や英国(+0.3%)をみると、90年代後半以降のトレンドを大きく下回っている。先進国では生産工程を低コストの新興国に移転する動きが止まらないことが、国内で生み出される付加価値の拡大を制約する一因になっており、それが生産性の動向にも影響している。もっとも、イタリア(+1.7%)やカナダ(+2.0%)



	1995年以降の労働生産性上昇率	2010年代の労働生産性上昇率
米国	2.9%	-0.7%
英国	2.4%	0.3%
イタリア	0.8%	1.7%
カナダ	1.1%	2.0%
ドイツ	2.1%	1.7%
フランス	3.0%	2.1%
日本	2.8%	2.0%
	95-15年 /年率平均値	10-15年 /年率平均値

※データの制約により米国:2000年以降、カナダ:07年以降

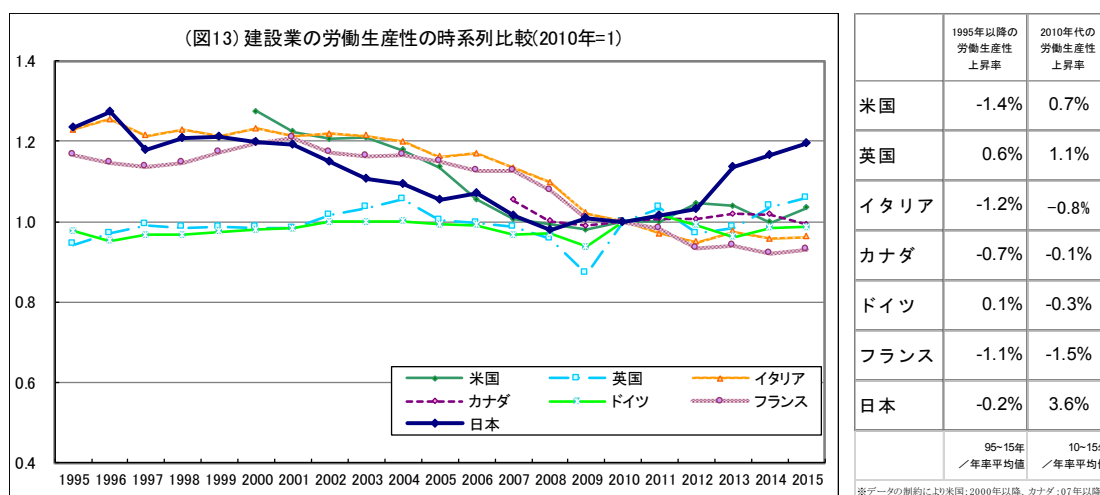
⁹ OECD「National Accounts」で分類されている①製造業、②建設業、③卸小売飲食宿泊、④情報通信、⑤金融保険、⑥不動産、⑦教育・社会福祉サービス、⑧娯楽・対個人サービスをここでは扱っている。ただし、専門・技術サービスについては、日本のデータが利用できなかったために扱っていない。

の上昇率が2010年代になって改善していることから、近年の労働生産性の動きは主要国でもばらつきが生じるようになっている。

② 建設業の労働生産性トレンド

建設業の労働生産性は、ほとんどの国で長期停滞傾向にある。1995年から2015年までのトレンド(年率平均上昇率)は、最も高い英国でも+0.6%にとどまり、米国(-1.4%)、イタリア(-1.2%)、カナダ(-0.7%)、フランス(-1.1%)、日本(-0.2%)でマイナスになっている。

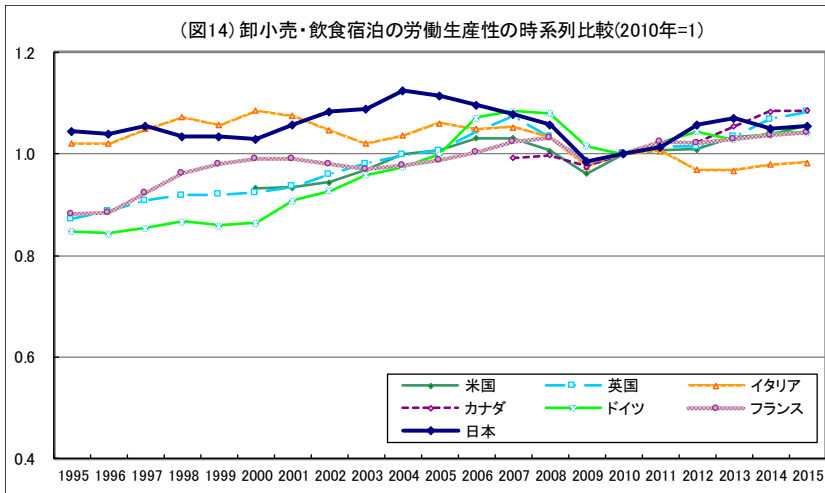
2010年以降の推移をみても、イタリア(-0.8%)やカナダ(-0.1%)、ドイツ(-0.3%)、フランス(-1.5%)で実質労働生産性上昇率がマイナスとなっており、停滞傾向が続いている国が多い。ただ、日本をみると、2010年代前半の震災復興工事などを契機に需給が逼迫する状況が続いていることもあり、これまでの長期低落傾向を脱して緩やかながらも回復基調へと転じている。



③ 卸小売・飲食宿泊の労働生産性トレンド

卸小売・飲食宿泊分野における1995年から2015年までのトレンド(年率平均上昇率)をみると、米国(+0.8%)や英国(+1.1%)、カナダ(+1.1%)、ドイツ(+1.0%)、フランス(+0.8%)では労働生産性が堅調に上昇している一方、イタリア(-0.2%)や日本(0.0%)では停滞基調にあり、やや二極化したような傾向にある。

また、金融危機に伴う世界的な景気後退の影響で各国とも生産性が2009年に落ち込んだものの、米国やカナダ、ドイツ、フランスなどの推移をみると、2010年以降も労働生産性の上昇ペースがそれほど変化していない国が多い。また、これまで停滞傾向にあった国では、イ



	1995年以降の労働生産性上昇率	2010年代の労働生産性上昇率
米国	0.8%	1.1%
英国	1.1%	1.6%
イタリア	-0.2%	-0.3%
カナダ	1.1%	1.7%
ドイツ	1.0%	0.8%
フランス	0.8%	0.9%
日本	0.0%	1.1%
	95-15年 /年率平均値	10-15年 /年率平均値

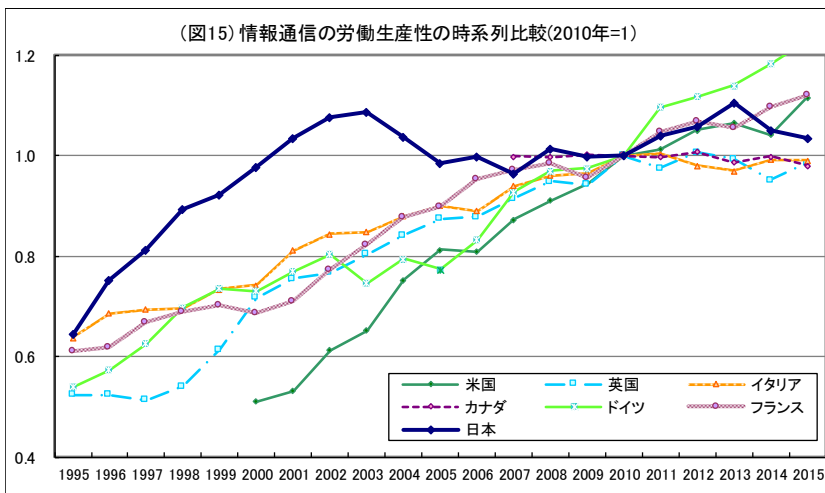
※データの制約により米国:2000年以降、カナダ:07年以降

イタリアが依然として生産性上昇率がマイナス(-0.3%)の状況が続いているものの、日本(+1.1%)では緩やかながらも回復へと転じている。日本の労働生産性は直近をみると再び停滞気味なもの、リーマンショック後に落ち込んだ経済が回復する過程で生産性も改善したことが影響したものと考えられる。

グローバルな競争下で各国のトレンドが比較的収斂されている製造業などと異なり、卸小売・飲食宿泊といった分野は産業特性として国際競争にさらされるわけではないために国内経済の影響をより強く受ける傾向がある。そのため、経済情勢や消費動態などが各国で異なることが労働生産性の推移にも反映されているものと考えられる。

④ 情報通信の労働生産性トレンド

情報通信の労働生産性は、製造業と並んで主要産業の中でも比較的安定的に推移している。1995年から2015年までの推移をみても、概ね右肩上がりとなっている国が多い。平均労働生



	1995年以降の労働生産性上昇率	2010年代の労働生産性上昇率
米国	5.4%	2.2%
英国	3.2%	-0.3%
イタリア	2.2%	-0.2%
カナダ	-0.2%	-0.4%
ドイツ	4.2%	4.2%
フランス	3.1%	2.3%
日本	2.4%	0.7%
	95-15年 /年率平均値	10-15年 /年率平均値

※データの制約により米国:2000年以降、カナダ:07年以降

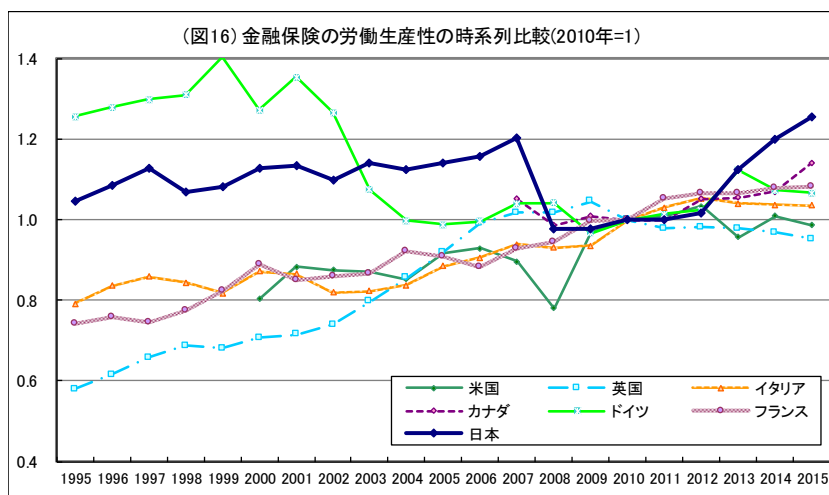
産性上昇率が最も高いのは米国(+5.4%)で、英国(+3.2%)、ドイツ(+4.2%)、フランス(+3.1%)といった国でも年率3%を超えるペースで生産性が上昇している。日本の上昇率(+2.4%)はこうした国よりやや低いが、これは他国と比較すると2000年代前半に生産性が伸び悩んだことが影響している。日本の場合、この時期も実質ベースの付加価値額は増加基調にあったものの、就業者が他国より増加していることが影響しているものとみられる。

ただ、2010年代の推移をみると、英国(-0.3%)やイタリア(-0.2%)で労働生産性上昇率がマイナスに転じるなど、トレンドに変化がみられる国もある。これらの国では、価格水準がかつてほど急速に低下しなくなってきたため、実質付加価値の相対的な増加が落ち着きつつあり、労働生産性上昇率の低下の一因となっていると考えられる。ただし、それだけでなく、イタリアでは実質付加価値額が減少に転じているのに対し、英国をみると就業人口の増加による影響が大きいなど、原因は一樣ではない。

⑤ 金融保険の労働生産性トレンド

金融保険における1995年から2015年までのトレンド(年率平均上昇率)をみると、主要7カ国ではドイツ(-0.8%)のみマイナスであり、それ以外の6ヶ国でプラスとなっている。ただし、製造業や情報通信と比較すると上昇幅がやや低く、特に日本(+0.9%)では上昇率が1%を下回っている。一方、英国(+2.5%)やフランス(+1.9%)では1.5%を超える水準で生産性が上昇しており、国によってトレンドに違いが生じている。

2010年代に入ると米国(-0.3%)や英国(-1.0%)の上昇率が落ち込む一方、ドイツ(+1.3%)や日本(+4.6%)などの上昇率は改善している。金融分野ではITやAIを活用した高速取引や分析技術の向上、新しい金融商品の開発が進んでおり、それが生産性向上にもつながっていると考えられるが、欧州の金融不安やグローバルな金融活動に対する各国当局による規制などの影響もあり、金融分野をめぐる環境が国によって大きく変化している。それが、労働生産性の推移にも反映しているものと考えられる。



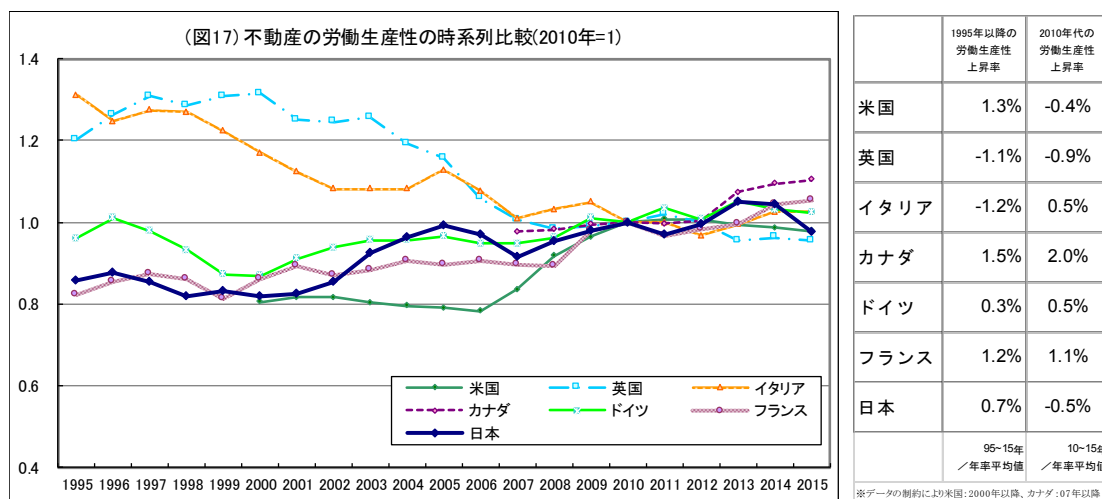
	1995年以降の労働生産性上昇率	2010年代の労働生産性上昇率
米国	1.4%	-0.3%
英国	2.5%	-1.0%
イタリア	1.4%	0.7%
カナダ	1.0%	2.7%
ドイツ	-0.8%	1.3%
フランス	1.9%	1.6%
日本	0.9%	4.6%
	95-15年 /年率平均値	10-15年 /年率平均値

※データの制約により米国:2000年以降、カナダ:07年以降

⑥ 不動産の労働生産性トレンド

不動産における1995年から2015年までの労働生産性の推移をみると、英国(-1.1%)やイタリア(-1.2%)では上昇率がマイナスとなっている。一方で、米国(+1.3%)やカナダ(+1.5%)、日本(+0.7%)などでは比較的堅調に生産性の上昇が続いている。不動産の場合、製造業や情報通信業ほど技術進歩によって生産性が向上するとは考えにくいだが、それでも国内外の不動産投資の多寡などによってパフォーマンスは国によって異なり、それが労働生産性の動向にも影響していると考えられる。

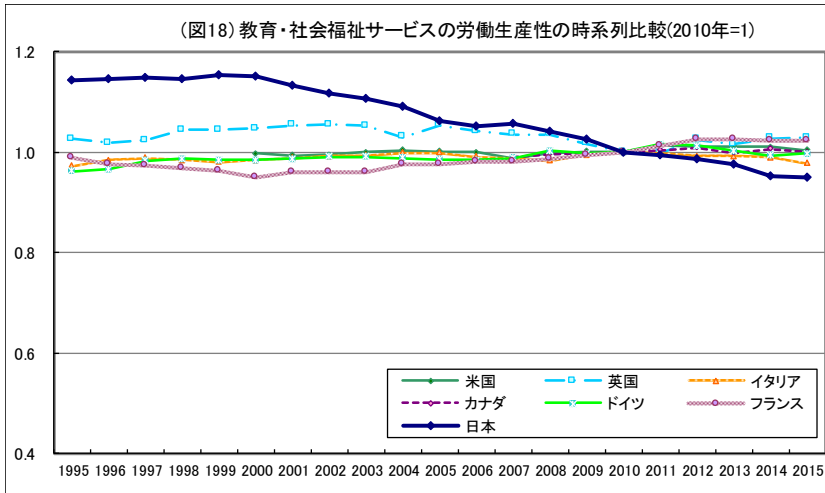
日本の推移をみると、90年代後半から2000年代初めあたりまで生産性が停滞していたものの、以降は上下動を繰り返しながらも緩やかに上昇する格好になっている。ただし、2015年をみると、大きく低下している。この一因として、中国人投資家による日本の不動産需要が一段落したことが考えられる。2015年5月あたりをピークとして1元あたり20円程度まで円安元高が進んだが、それ以降は1元あたり16円程度まで円高元安が進行したことから、日本への投資需要が減退し、それが不動産産業全体の生産性にも影響したと考えられる。



⑦ 教育・社会福祉サービスの労働生産性トレンド

サービス分野の労働生産性は、製造業などと比べて停滞傾向にあることが多い。教育・社会福祉サービスをみても、主要先進7カ国全てで長期停滞傾向が続いている。1995年から2015年までの各国の労働生産性上昇率は-0.9%~+0.2%の幅に収まっており、ほぼ0%近傍に収斂している。介護などの社会福祉サービスや教育は公的サービスの色彩が強く、価格や新規参入などに何らかの規制がある国が多い。統制された価格や補助金の存在といった要因は、事業者の生産性を大きく左右する要因にもなる。

日本の労働生産性上昇率は-0.9%と主要国の中で最低水準にあり、2010年以降でも-1.0%と主要国で最も低い。教育や社会福祉といった分野には多くの政府資金が投入され



	1995年以降の労働生産性上昇率	2010年代の労働生産性上昇率
米国	0.0%	0.1%
英国	0.0%	0.6%
イタリア	0.0%	-0.4%
カナダ	0.1%	0.0%
ドイツ	0.2%	0.0%
フランス	0.2%	0.4%
日本	-0.9%	-1.0%
	95-15年 /年率平均値	10-15年 /年率平均値

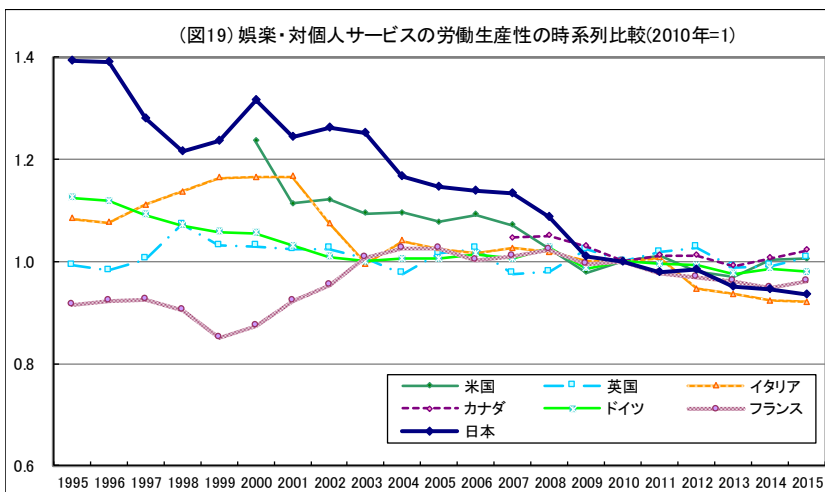
※データの制約により米国:2000年以降、カナダ:07年以降

ている公的分野であり、付加価値を拡大して生産性を上げるように事業者が取り組むインセンティブは他の民間事業分野ほど高くない。それが、多少ながらも影響していると考えられる。

⑧ 娯楽・対個人サービスの労働生産性トレンド

サービス分野の労働生産性が停滞傾向にあるのは、公的な色彩が強い教育・社会福祉サービスだけでなく、民間事業者が自由な市場で競争することが多いスポーツやテーマパーク、映画館などの各種娯楽業や、理美容やクリーニング、各種メンテナンスなどが含まれる対個人サービスも同様である。1995年から2015年までのトレンドをみると、米国(-1.4%)や日本(-2.0%)で1%を超えるマイナスとなっている。それ以外の主要国では、-0.8%から0.2%程度の上昇率となっている。

また、2010年代のトレンドをみても、イタリア(-1.7%)や日本(-1.3%)で1%を超えるマイナスとなっており、それ以外の国でも0%近傍の上昇率となっている。当該分野には経済構造の変化に伴ってこれまで多くの雇用が吸収されてきたが、効率性を劇的に向上させる



	1995年以降の労働生産性上昇率	2010年代の労働生産性上昇率
米国	-1.4%	0.1%
英国	0.1%	0.2%
イタリア	-0.8%	-1.7%
カナダ	-0.3%	0.4%
ドイツ	-0.7%	-0.4%
フランス	0.2%	-0.8%
日本	-2.0%	-1.3%
	95-15年 /年率平均値	10-15年 /年率平均値

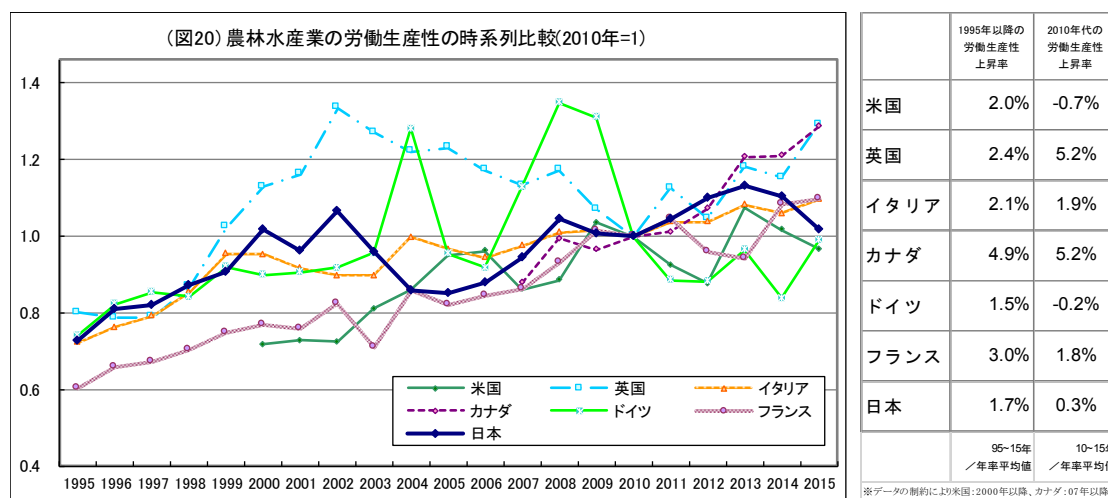
※データの制約により米国:2000年以降、カナダ:07年以降

イノベーションがおきにくく、付加価値の拡大を図ることが各国ともなかなか難しい状況にあることが労働生産性の動向にも表れている。企業レベルでみると新たな付加価値を生み出したり効率性の改善に向けたさまざまな取組みがみられるが、産業レベルの生産性の改善にまでは各国ともなかなか結びついていないのが現状である。

⑨ 農林水産業の労働生産性トレンド

農林水産業の労働生産性をみると、カナダ(+4.9%)やフランス(+3.0%)で1995年から2015年までの実質労働生産性上昇率が3%を超えているほか、米国(+2.0%)や英国(+2.4%)、イタリア(+2.1%)でも2%を超える水準で推移している。先進国ではGDPに占める農林水産業の比重が小さく、日本でもGDPの1%程度であるものの、主要国の多くに共通する特徴として生産性が比較的順調に上昇している分野の一つとみることができる。

日本の労働生産性上昇率は、1990年代後半以降でみると+1.7%、2010年以降でみると+0.3%となっており、1990年代後半から比較的安定して労働生産性が推移している。



(2) 製造業の労働生産性水準の国際比較

労働生産性を国際比較するにあたっては、上昇率(トレンド)だけでなく、価格水準を比較することが望ましい。しかし、それを産業別に行うには、産業によって異なる価格水準を調整した産業別の購買力平価を用いて生産性を換算することが求められる。ただ、世界銀行やOECDが公表している購買力平価は国(GDP)レベルのものであり、生産性の産業別水準比較

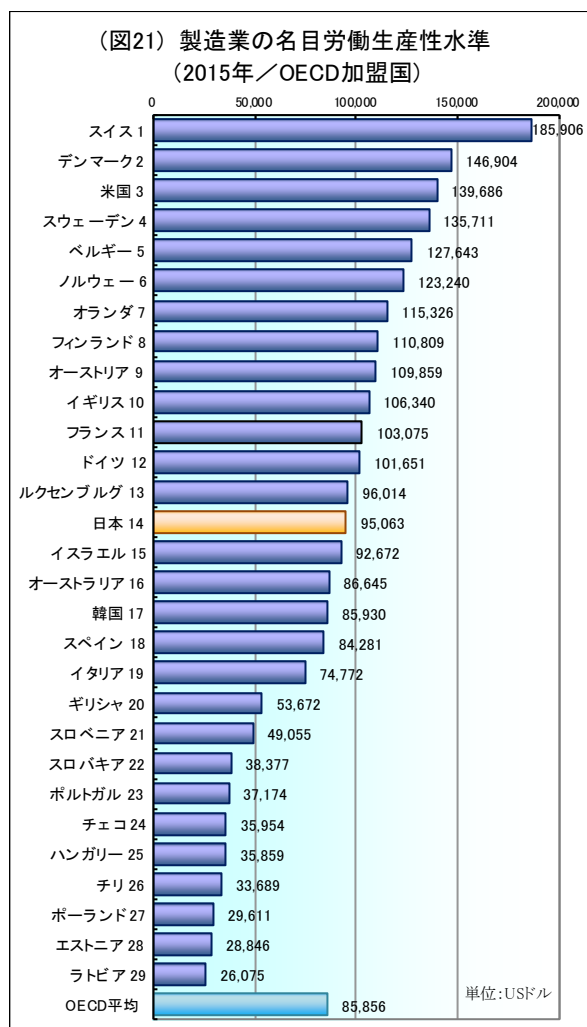
に用いるには適切ではないとされている。そのため、ここでは為替変動によって価格がある程度調整されやすい製造業について、為替レートを用いて労働生産性の比較を行っている¹⁰。

為替レートは国際的な金融取引や投機など様々な要因で変動するため、そのまま用いると生産性水準にもバイアスがかかることになる。そうした影響を軽減するため、ここでは当年及び過去2年の為替レートの加重移動平均から為替レート換算を行っている¹¹。また、2016年データが出揃っていないため、2015年データで比較を行っている。

こうした手法で計測した製造業の名目労働生産性を比較すると、OECD加盟国でデータが得られた29カ国で最も水準が高かったのはスイス(185,906ドル/2084万円)であった。第2位はデンマーク(146,904ドル/1,647万円)、第3位が米国(139,686ドル/1,566万円)と続いている。

スイスは、精密機械や食品、医薬品などのグローバル企業が本拠を構え、こうした企業を中心とする産業クラスターがスイス各地に形成されている。高い付加価値の源泉となるブランドや高度な知識・技術を持つことに加え、産業特性として生産性が高くなりやすい精密機械や医薬品・バイオテクノロジーといった分野のウェイトが高い産業構造も、高い労働生産性水準に結びついている。

第2位のデンマークは、医療費や教育費が無料という高福祉国家であり、賃金も比較的高いことから製造業における空洞化が懸念されているが、補聴器や高級オーディオ、風力発電機などのニッチ領域で高い競争力を持っており、労働生産性が高い一因となっている。また、国家戦略としてICTやバイオテクノロジー、医療機器などの知識集約型産業を政策的にサポートすることで、産業の国際競争力の獲得につながっており、労働生産性を高める一因となっている。日本においても第五期科学技術基本計画において「世界最先端の医療技術の実現



¹⁰ 他の産業分野の生産性水準について、日本生産性本部では、今回利用した OECD などのデータとは異なるデータセットを利用して産業別にみた労働生産性水準対米比を推計している。詳しくは、日本生産性本部「日米産業別労働生産性水準比較」(<http://www.jpc-net.jp/study/>)を参照されたい。

¹¹ 移動平均は振幅が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際に用いられる手法の一つ。今回の手法で算出した 2015 年の対ドルレートは 112.10 円である。

(表3) 製造業の労働生産性水準上位15カ国の変遷

	1995	2000	2005	2010	2015
1	日本 88,093	日本 85,182	米国 103,846	スイス 164,272	スイス 185,906
2	ベルギー 73,397	米国 78,497	スウェーデン 103,724	スウェーデン 130,697	デンマーク 146,904
3	ルクセンブルグ 71,393	スウェーデン 75,615	フィンランド 103,497	米国 128,250	米国 139,686
4	スウェーデン 69,630	フィンランド 74,454	ベルギー 99,778	デンマーク 125,744	スウェーデン 135,711
5	オランダ 69,202	ベルギー 68,427	ノルウェー 99,633	ノルウェー 124,556	ベルギー 127,643
6	フィンランド 67,561	ルクセンブルグ 64,955	オランダ 98,467	ベルギー 121,373	ノルウェー 123,240
7	フランス 63,079	オランダ 64,243	日本 94,186	フィンランド 119,763	オランダ 115,326
8	ドイツ 62,162	デンマーク 62,542	デンマーク 88,739	オランダ 114,714	フィンランド 110,809
9	オーストリア 59,914	フランス 60,535	オーストリア 86,597	オーストリア 108,969	オーストリア 109,859
10	デンマーク 59,104	イギリス 59,378	ルクセンブルグ 85,327	日本 105,569	イギリス 106,340
11	ノルウェー 56,832	オーストリア 59,052	イギリス 84,115	フランス 100,249	フランス 103,075
12	イギリス 51,184	ノルウェー 58,714	フランス 81,770	ドイツ 98,699	ドイツ 101,651
13	イタリア 48,094	ドイツ 55,737	ドイツ 78,871	カナダ 92,597	ルクセンブルグ 96,014
14	オーストラリア 43,803	イスラエル 54,873	オーストラリア 66,869	イギリス 90,711	日本 95,063
15	スペイン 40,717	イタリア 47,208	イタリア 62,429	ルクセンブルグ 87,957	イスラエル 92,672

(単位) USドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

による健康長寿社会の形成」や「エネルギーの安定的確保とエネルギー利用の効率化」などに関する様々な技術分野を政策的にサポートする計画であり、日本の製造業が労働生産性を向上させる具体的方策を検討する上で、デンマークにおける事例は参考になるであろう。

日本の製造業の労働生産性は95,063ドル(1,066万円/第14位)となっており、フランス(103,075ドル)やドイツ(101,651ドル)、ルクセンブルク(96,014ドル)をやや下回る水準であった。これは、米国の概ね7割の水準にあたる。2015年の日本の製造業の労働生産性をみるにあたっては、2015年の為替レートが(112.10円)が2014年度(98.80円)より13%程度円安に振れた影響を考慮する必要がある、円ベースでみるかぎり必ずしも生産性の伸びが鈍化しているわけではない。2010年の段階で日本が上回っていたドイツやフランス、ルクセンブルクに逆転されているのも、為替が2015年までの5年で21.4%円安に振れた影響が大きい。

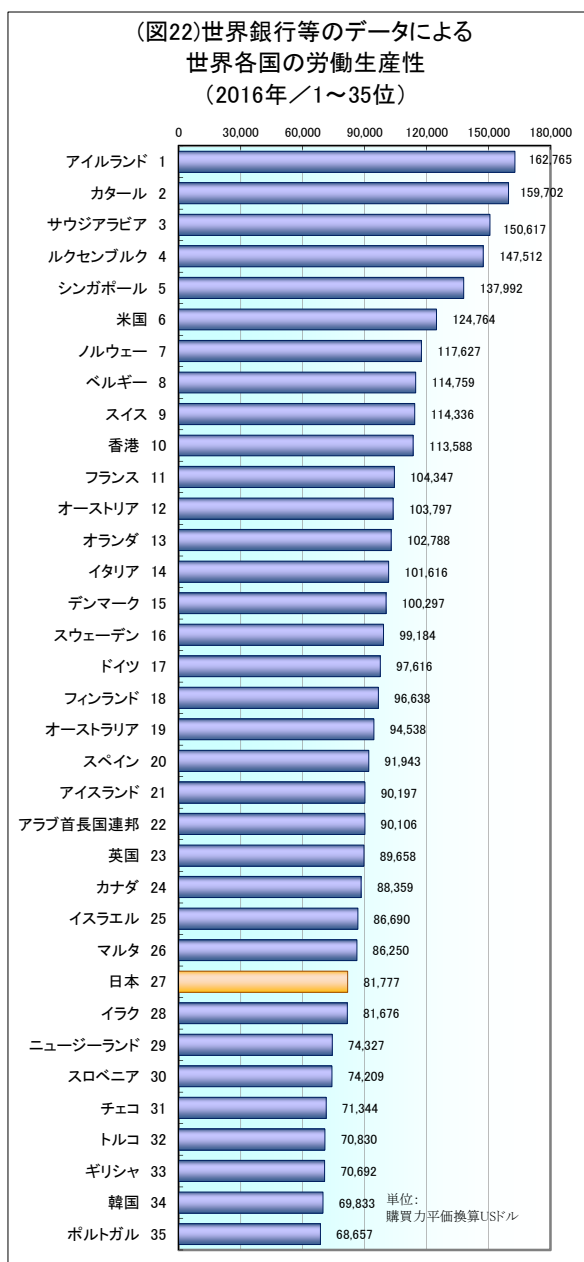
とはいえ、日本の製造業の労働生産性は、1990年代から2000年までトップクラスに位置していたが、その後順位が大きく後退しており、かつてのような優位性を失っている。こうした状況は2010年代に入っても変わっておらず、トップクラスに位置する国々との差はなかなか縮まっていない。

3

世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較

(1) 2016年の労働生産性(就業者1人当たり)の国際比較

グローバルな企業が生産拠点などを設置する上で検討対象とするのは、賃金の高いOECD加盟諸国よりも、むしろ低賃金で成長が見込める中国や韓国、ASEAN諸国といった新興国であることが多い。そこで、ここではOECD加盟国だけでなく、世界の幅広い国や地域の労働生産性について国際比較を行いたい。比較にあたっては、世界銀行のデータを中心に、アジア開発銀行やILO、各国統計局などのデータも補完的に使用することで151カ国の労働生産性を計測している¹²(図22～26参照)。また、労働生産性は就業者1人当たりと就業1時間当たりの2種類で計測されることが多いが、発展途上国では労働時間を適切な形で統計的に把握している国が少ない。そのため、ここでは就業者1人当たりの労働生産性で比較を行っている。



OECD加盟国以外で労働生産性が高くなっているのは、カタールやサウジアラビアといった産油国のほか、シンガポールや香港のような都市国家が多くなっている。2016年の労働生産性が世界で最も高かったのはアイルランド(162,765ドル/1,661万円)、第2位がカタール(159,702ドル/1,630万円)となっている。カタールは、ペルシャ湾に面する人口250万人ほどの国で、世界でも有数の石油・天然ガス産出国である。豊富な資源収入をもとに金融センターなどを軸とした新産業育成にも力を入れている。ただ、カタールの労働生産性は、資源価格や資源産出・輸出量に左右されるため、時系列で見ると変動が大きい。2012年には200,000ドル(2,041万円)を超えていた労働

生産性について国際比較を行いたい。比較にあたっては、世界銀行のデータを中心に、アジア開発銀行やILO、各国統計局などのデータも補完的に使用することで151カ国の労働生産性を計測している¹²(図22～26参照)。また、労働生産性は就業者1人当たりと就業1時間当たりの2種類で計測されることが多いが、発展途上国では労働時間を適切な形で統計的に把握している国が少ない。そのため、ここでは就業者1人当たりの労働生産性で比較を行っている。

¹² 利用するデータベースの相違により、OECD加盟国の労働生産性水準も若干異なることに留意されたい。

生産性水準は、現在までに2割ほど落ち込んでいる。

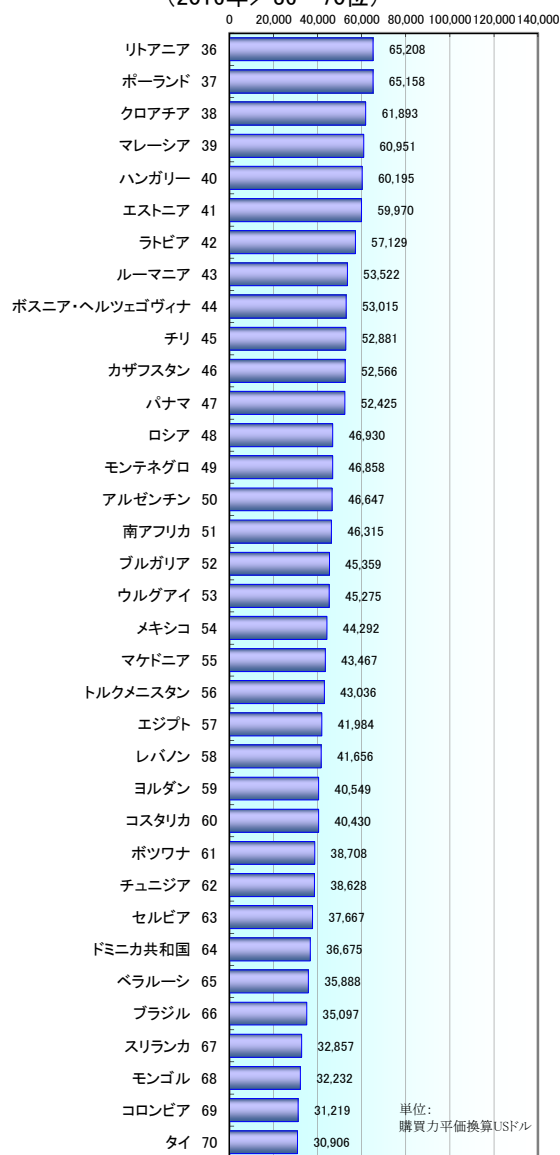
第3位にも世界最大級の産油国であるサウジアラビア(150,617ドル/1,537万円)が入っている。サウジアラビアは、GDPの過半を石油関連産業が占めており、同国の(名目)経済成長率は原油価格の変動にほぼ連動するような形で推移していると指摘されている。そのため、同国の高い労働生産性水準は、豊富な石油資源収入に負う部分が大きく、それが国民の高い生活水準を支えている。一方で、石油以外の産業を育成しようとはしているものの、原油価格が上昇すると経済規模が拡大し、原油価格が低下すると経済規模が縮小する構造から脱却するにはしばらく時間がかかりそうである。こうした国の労働生産性の高さは、経済効率性といった本来の意味よりも、国としてどれだけ多く稼ぐ力を持っているかを表したものとみることができる。

アジア諸国では、第5位にシンガポール(137,992ドル/1,408万円)、第10位に香港(113,588ドル/1,159万円)が並んでいる。ともに国や地域のサイズが小さいこともあり、自由な経済活動ができる環境を整備し、金融業や中継貿易拠点としての集積が進んでいる。こうした強みをいかして外国企業を呼び込み、日本を大きく上回る労働生産性水準を実現している。

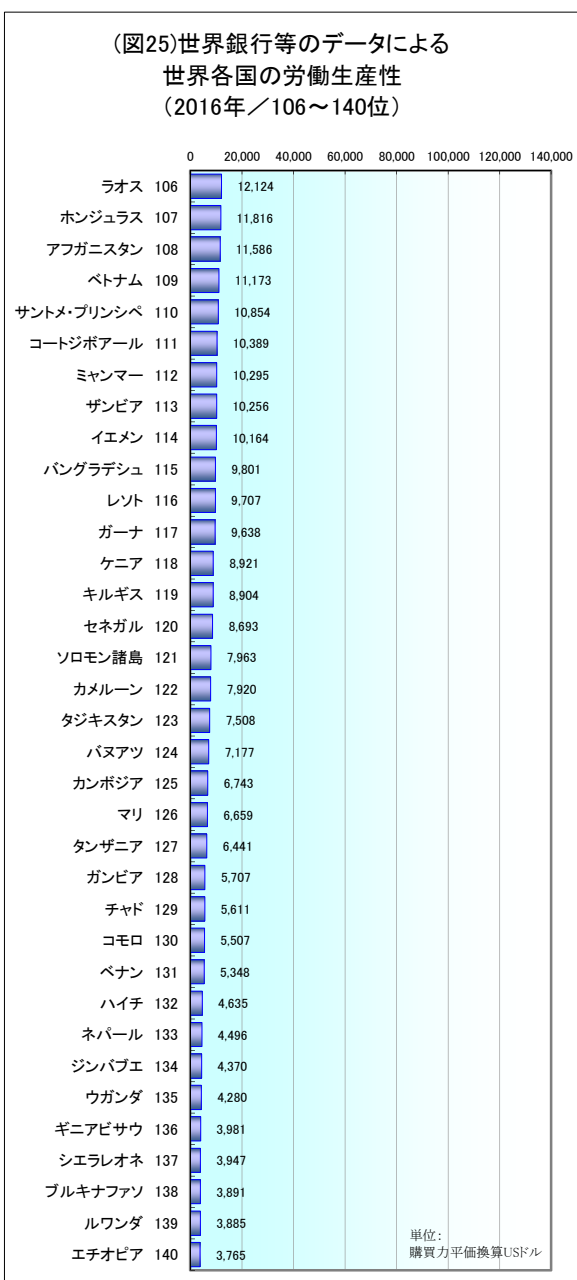
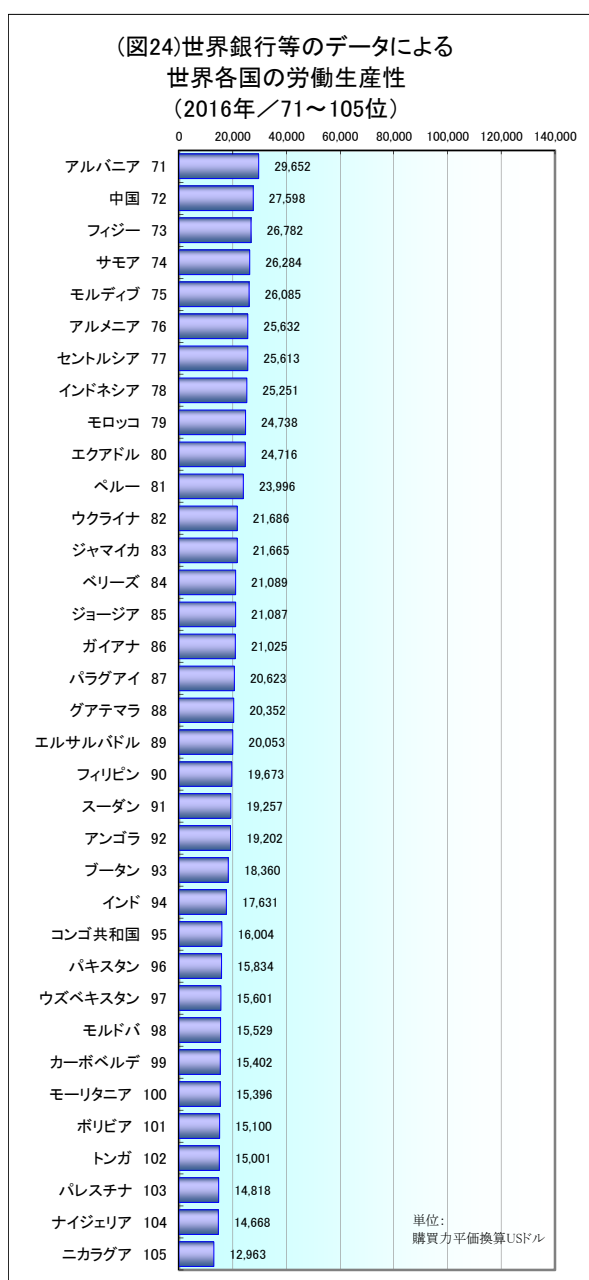
ちなみに、OECD加盟国の多くは40位あたりまでに分布しており、日本(81,777ドル/834万円)は27位であった。アジア諸国の中でみると、アラブ首長国連邦(90,106ドル/919万円)を1割近く下回るあたりに位置している。日本の労働生産性は、他のアジア諸国を大きく上回るだけでなく、オセアニア地域のニュージーランド(74,327ドル/758万円)も上回っているものの、アラブ地域の主要な産油国には及ばない水準とみることができる。

36~70位に分布しているのは、東欧諸国や新興経済諸国が多い。OECDに加盟するリトアニア(65,208ドル)、ポーランド(65,158ドル)、エストニア(59,970ドル)、ラトビア(57,129ドル)、チリ(52,881ドル)も概ね50,000~60,000ドルあたりで並んでいる。ロシア(46,930ドル)も、概

(図23)世界銀行等のデータによる
世界各国の労働生産性
(2016年/36~70位)



ね50,000ドルのラインに位置しているが、2014～2016年にかけて原油価格の下落やクリミア半島をめぐる欧米諸国の経済制裁などの影響でロシア経済が低迷したこともあり、ここ数年労働生産性の低落傾向が続いている。他のBRICS諸国では、南アフリカ(46,315ドル/51位)も50,000ドルをやや下回る水準に位置するほか、ブラジルが35,097ドル(66位)、中国が27,598ドル(72位)、インドが17,631ドル(94位)となっている。また、2016年の名目労働生産性水準を2012年と比較するとロシアが7%近く低下し、ブラジルや南アフリカも+1～+2%の上昇にとどまる一方、インドや中国は30%以上の上昇幅となっている。BRICSとひと口にいっても、労働生産性の水準や推移でみると5カ国の間にはかなりの差があるといつてよい。中国では賃金高騰を背景に労働集約的な製造分野の海外移転が進みつつあるが、労働生産性水準でみてもタイ(30,906ドル)に接近してきており、低生産性・低賃金といったかつてのイメー

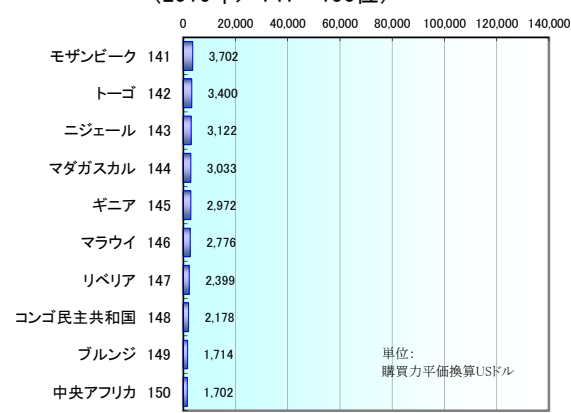


ジから脱しつつある。中国から生産拠点の移転が進んでいるのは衣類縫製といった労働集約的で低賃金であることが重視される分野が中心だが、移転先をみるとベトナム(11,173ドル)やミャンマー(10,295ドル)、 Bangladesh(9,801ドル)といった労働生産性水準が10,000ドル前後の国がよく挙げられている。こうした国と比較すると、現在の中国の生産性や賃金水準は2倍以上になっている。

他のアジア諸国をみると、インドネシア

(25,251ドル)が78位で、北アフリカのモロッコ(24,738ドル)や南米エクアドル(24,716ドル)などとはほぼ同水準となっている。また、フィリピン(19,673ドル)が90位、ブータン(18,360ドル)が93位、パキスタン(15,834ドル)が96位、ウズベキスタン(15,601ドル)が97位、カンボジア(6,743ドル)が125位などとなっている。こうしてみると、労働生産性水準からも、アジア諸国の経済発展段階に大きな開きがあることがみてとれる。

(図26)世界銀行等のデータによる
世界各国の労働生産性
(2016年/141~150位)

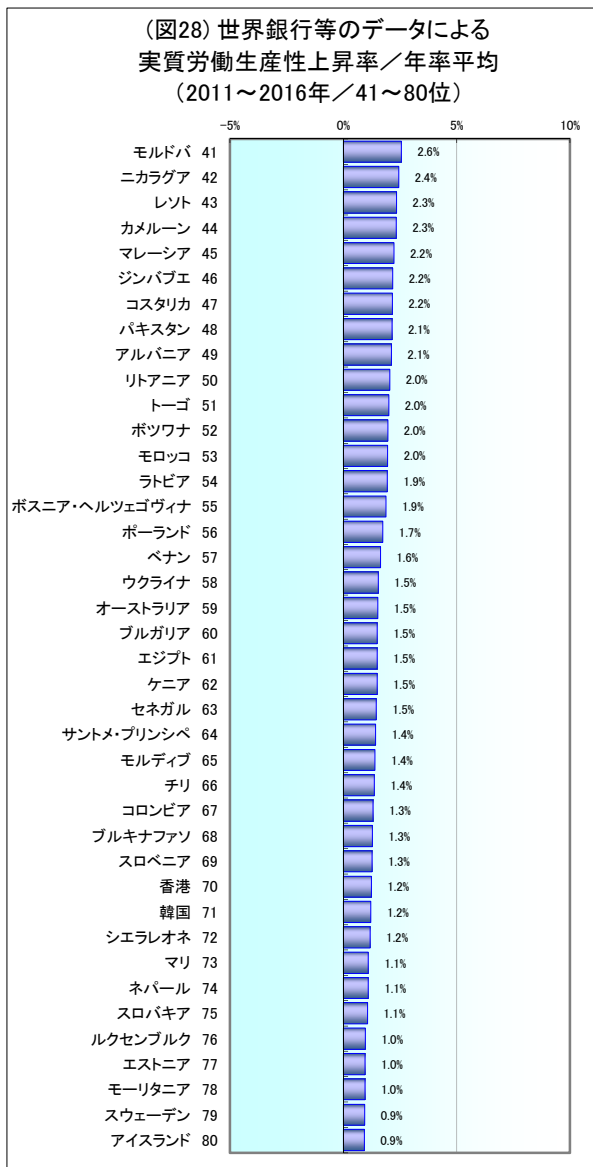
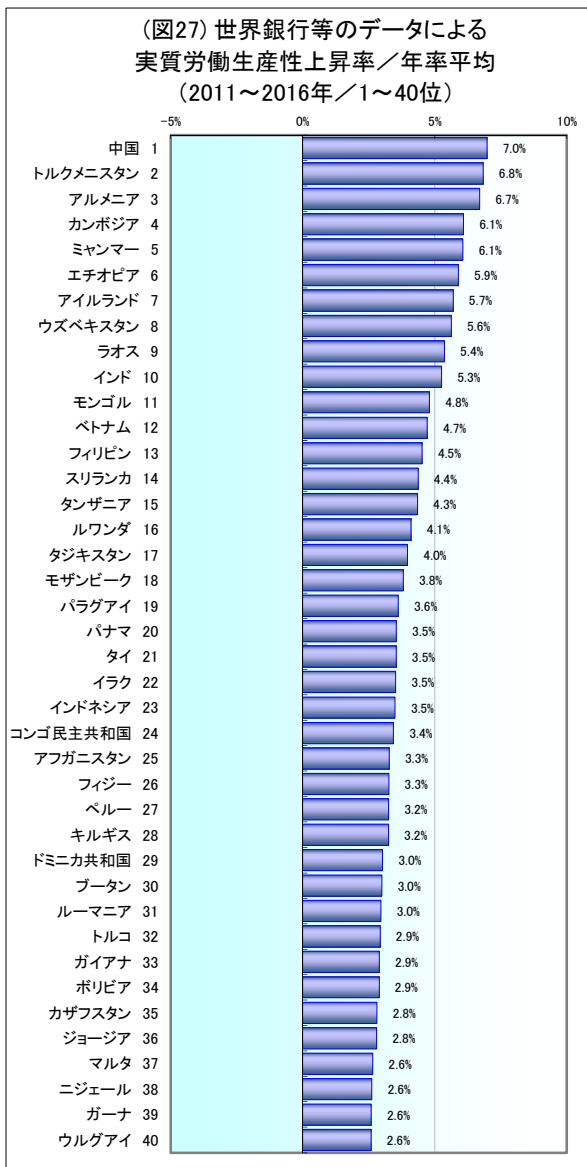


(2) 労働生産性上昇率の国際比較

直近5年間(2011~2016年)の実質労働生産性上昇率(年率平均)が最も高くなっているのは、中国(+7.0%)であった。以下、トルクメニスタン(+6.8%)、アルメニア(+6.7%)、カンボジア(+6.1%)と続いている(図27参照)。上位10カ国を概観すると、アジア諸国がほとんどを占めており、急速に生産性が上昇している国はアジアに偏在していることがわかる。中国の場合、近年の実質経済成長率に疑問を呈する向きもあるが、経済発展が進む中で産業構造の高度化や資本の蓄積が進んでおり、それが急速な労働生産性の上昇につながっているとみることができる。

第2位のトルクメニスタンは、天然ガスの輸出や大規模灌漑による綿花生産を軸に高水準の経済成長が続いていることが大きい。第3位のアルメニアは、近年の経済成長率をみると+3%前後で推移しているものの、リーマン・ショック後に急激に経済が落ち込んだ後にV字回復を遂げたことが生産性上昇率を押し上げた。アルメニアのような例を除くと、上位に並んでいるのは工業化に成功して経済が高成長している国か、資源を豊富に産出・輸出することで潤っている国が多くなっている。

ただ、資源を軸に生産性を上昇させてきた国の中には、価格や輸出量の落ち込みによって経済成長率や生産性上昇率が急落している国もある。例えば、中国などへの鉱物資源輸出を

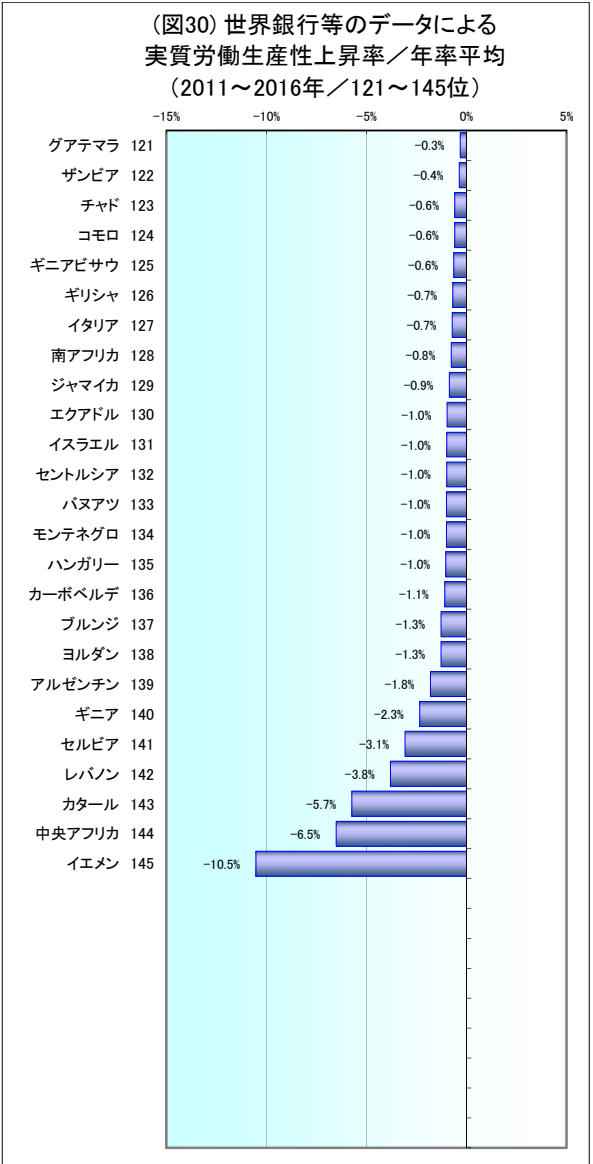
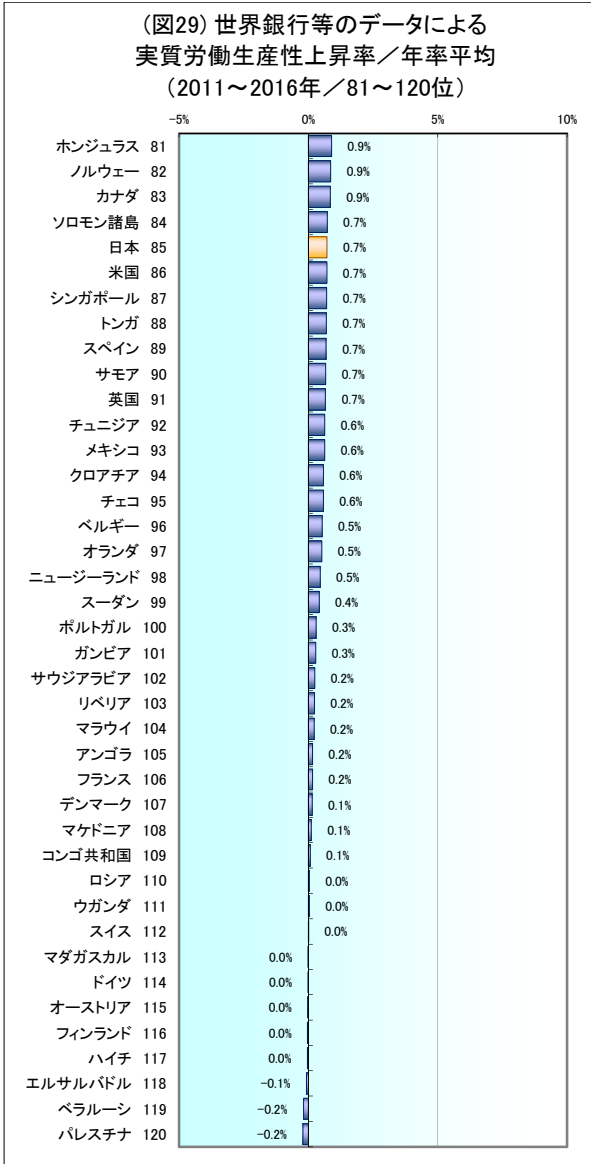


軸に経済成長率が10%を超える状況が続いていたモンゴルは、資源価格の落込みや輸出の減少に伴ってこのところの経済成長率が+1～2%にまで落ち込んでいる。労働生産性上昇率も、そうした経済環境の変化を受けて7%を超えていた2010年代前半の状況から一転して近年は停滞する格好になっている。

他のアジア諸国をみると、ウズベキスタン(+5.6%／第8位)、ラオス(+5.4%／第9位)、インド(+5.3%／第10位)が上位に並んでいる。

日本の労働生産性上昇率は+0.7%で第85位であった(図29参照)。これは、米国やシンガポールなどと並ぶ水準であり、主要先進国の中でみるとフランス(+0.2%)やドイツ(±0.0%)、イタリア(-0.7%)を上回る。

ただし、既に高い労働生産性水準を実現している先進国で労働生産性上昇率が1%を超えるような国は少なくなっている。また、米国や英国などを中心に、これまでほど対価を必要



としないシェア経済の発展や生産性向上を牽引してきたICTの効果が剥落しつつあるとして、生産性の低迷が懸念されるようになってきている。こうした懸念は、日本を含む多くの先進国にあっても他人事ではないだろう。

経済を活性化し、生産性を高めるような大きなイノベーションとしては、1970年代からの電子・情報技術を用いたコンピュータ化・オートメーション化(第3次産業革命)や、1990年代後半以降のインターネットの普及と広範な領域でのITの活用(IT革命)などが挙げられる。そうした経済活動や産業構造を大きく変えるような大きな変革は、労働生産性も大きく上昇させてきた。現在、「第4次産業革命」などと総称してAIやIoTなどを核としながら各種の生産活動を飛躍的に効率化・自動化しようとする動きが進んでいるが、そうしたイノベーションがうまく付加価値を生み出すようになれば、経済活動のあり方も大きく変わることになる。それが、米国などで懸念されている「生産性の停滞」から新たな生産性上昇局面へ転じるきっかけになることを期待したい。